

令和 7 年度

R 7 配 No. 9 漏 水 調 査 等 業 務

特記仕様書

門真市環境水道部

1 総則

1. 1 適用

1. この特記仕様書は業務委託標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）で定める特記仕様書であり、「R 7 配No. 9 漏水調査等業務」（以下「本業務」という。）に適用する。
2. 本業務の適用範囲は、水道施設に係る漏水調査を委託する場合に適用するものであり、業務を適正かつ円滑に実施するため、委託契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、契約の適正な履行を図るために定めるものである。ただし、本特記仕様書に記載無き事項は、標準仕様書による。

1. 2 業務名

本業務の名称は、R 7 配No. 9 漏水調査等業務とする。

1. 3 業務範囲

本業務の業務範囲は、門真市内全域とする。

1. 4 履行期間

本業務の履行期間は、契約日から令和8年3月31日までとする。

1. 5 疑義の解釈

特記仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合、又は仕様書等に定めのない場合は発注者と受注者で協議のうえ、これに定める。ただし、技術上または施行上当然と認められる軽微なものについては、監督員の指示に従うこと。

2 業務細則

2. 1 業務の目的

本業務は、門真市内全域における水道施設について、漏水調査を実施することにより、水道水の有効利用及び出水不良や、漏水等による事故を未然に防止することを目的とする。

また、平成30年12月の水道法改正の趣旨を踏まえ、漏水調査を実施する水道施設については、目視その他適切な方法により点検を行うことにより、損傷、腐食等の異状を把握す

ることを目的とする。

2. 2 業務一般

1. 受注者は、契約後監督員と協議を行い、速やかに業務を着手すること。
2. 受注者は、緊急連絡用として調査期間中は常時連絡が取れるよう、携帯電話を常備すること。
3. 受注者は、調査に先立ち当該区域内の自治会長等に書面等を用いて調査の通知を行うこと。
4. 調査に必要な資器材並びに消耗品は、受注者の負担とする。また、計器類は毎日点検して完全に整備されたものを使用すること。
5. 受注者は、漏水が発見された場合、路面等にペンキ等で明示し、発注者が定める修繕工事施工伝票にて報告すること。
6. 受注者は、調査中は安全に留意し、自動車等の走行に対する危険を防止するため赤色灯等を常備すること。また、歩行者・車両等に危害を及ぼす恐れのある調査現場には、特に事故防止に必要な適切な保安設備を設けること。
7. 受注者は、工事記録写真を受注者の負担においてデジタルカメラでカラー撮影し業務完了後基本情報と共に提出すること。ただし、必要に応じて業務途中においても提出を求めることがある。
8. 受注者は、漏水調査を実施する水道施設については、目視その他適切な方法により点検を行い、その結果を監督員が指示する所定の様式に記録し提出すること。なお、詳細については監督員の指示により決定する。
9. 各調査実施の際、必要に応じて監督員が立ち会いを行う。

2. 3 業務内容

本業務の内容及び詳細な条件は、次のとおりとする。

2. 3. 1 漏水調査業務

1. 作業計画

- (1) 特記仕様書に明示された業務内容を把握し、業務が円滑に行えるよう、図面によ

る区割り及び工程の作成を行い、監督員の承諾を得る。

2. 現場下見調査

- (1) 調査区域内の上水道施設の概要の把握、調査図面と照合する。
- (2) 音聴調査及びその他調査に障害となるような施設や雑音の存在を把握する。
- (3) 調査区域内の上水道施設の設置位置等を把握する。

※ 埋設管の位置は、図面上にオフセットし、位置不明の管路・消火栓等については管路探知を行い、位置確認等を行う。

3. 水圧測定調査

- (1) 消防署への調査通知書を作成し、監督員に提出する。
- (2) 監督職員の指定する既設消火栓にDLSを設置し、24時間連続の水圧データを記録する。

4. 多点相関調査

- (1) 調査区域内の仕切弁、消火栓等にログ型多点相関式漏水発見器を設置し、漏水箇所を確定する。

5. 監視型調査機器設置

- (1) 調査区域内の配水管の仕切弁・消火栓等に自動検知式漏水発見器を設置し、監視巡回調査により、漏水の有無及び漏水管路の選定を行う。
- (2) 配水管路について、漏水の可能性の有る異常管路か漏水の無い健全管路かの選別を行う。

6. 監視型調査機器撤去

- (1) 調査区域内の配水管の仕切弁・消火栓等に設置した自動検知式漏水発見器を撤去する。

7. 戸別音聴調査

- (1) 調査区域内（古川より東側地域）の各戸毎の止水栓及び量水器等を対象に、音聴棒等を用いて丹念に調査する。なお、異常音があれば量水器の確認及び止水栓の閉栓作業を行い、漏水か使用水かの判断をすること。

※ 止水栓等の開閉作業が必要な場合は、監督員と協議のうえ実施すること。

- (2) 漏水等異常が確認され修繕が必要である場合は、住居者等に通知し、不在時には所定の通知書を配布すること。また、別途報告書及び修繕工事施工伝票にて監督員に報告すること。

8. 路面音聴調査

- (1) 下見調査により確認した管路において、漏水探知機等を用いて漏水音（漏水疑似音）を調査する。

※ 原則として、夜間作業とする。

9. 漏水確認調査

- (1) 給配水管上及び分水上と思われる漏水は、電気ドリル・ボーリングバー等を用いて詳細に調査する。
- (2) 付近の側溝、下水管路に異常な流水があれば残留塩素反応等の確認措置を行い、結果を監督員に報告する。
- (3) 確認作業が私有地の場合、所有者等の同意を得る。
- (4) 電気ドリル・ボーリングバー等を使用して調査を行う場合、地下埋設物に損傷を与えないよう十分留意し作業を行う。なお、万一地下埋設物に損傷を与えた場合、関係機関に連絡し監督員の指示に従うこと。
- (5) 確認調査で生じたボーリング穴は、ロードキャップ・レミファルト等により確実に塞ぐ。
- (6) 確認調査が完了した場合、路上に白色スプレーで明確にマーキングし、訂正は黒色スプレーにより行う。なお、確認調査の報告書及び修繕工事施工伝票は、個々の確認作業が完了した時点で随時提出すること。
- (7) 確認調査において発見された漏水が多量な場合、漏水個所の修復後に同管路、または修復箇所付近に監視型調査機器を設置し、漏水の復元を監視する。なお、監視箇所、期間等については監督員と協議のうえ決定する。
- (8) その他

市内全域にて、路上漏水発生時等、監督員が指示した場合は、緊急漏水調査を実施す

る。なお、業務完了後においても契約期間内であれば監督員の指示に従うこと。

2. 3. 2 水管橋点検業務

1. 水管橋点検

- (1) 水管橋の機能維持を図るため、水管橋における漏水の有無や塗装の状況、付属設備の状況等の確認作業を行う。なお、確認事項は次のとおりとする。

- ア 漏水状況の確認（管体、継手部、伸縮継手、空気弁等からの漏水の有無）
- イ 塗装等の状況確認（管体、空気弁、歩廊等の塗装状況（剥離、腐食等））
- ウ 橋台の状況確認（ひび割れ、アンカーボルト変形、沈下等）
- エ 橋脚・防衝杭の状況確認（傾きや損傷、ひび割れ、塗装の剥離、腐食等）
- オ 空気弁の凍結対策（断熱材の損傷の確認）
- カ 支持金物等の状況確認（リングサポート、Uボルト、落橋防止装置等）
- キ 伸縮継手の状況確認（伸縮可とう管の変位状況、漏水等）
- ク 進入防止柵の状況確認（進入防止柵の破損の有無、腐食状況等）
- ケ 管路用地の状況確認（フェンス、無断使用、不法投棄、植物の繁茂等）
- コ その他の異常の状況確認

- (2) 古川橋の水管橋点検については、不可視であるため、遠隔操作の可能な無人航空機を使用し、作業に必要な申請等は受託者にて行うものとする。なお、無人航空機従事者は、国の認定資格者を配置すること。

2. 3. 3 管路パトロール業務

1. 管路パトロール

- (1) パトロールは、車内からの目視、及び必要に応じ徒歩により行う。なお、確認事項は次のとおりとする。

- ア 地上漏水の有無、道路の陥没の状況確認
- イ 弁栓類の確認（鉄蓋の段差、弁室内の状況確認等）
- ウ その他の異常の状況確認

3 提出書類

3. 1 提出書類

1. 業務着手届（契約締結後 7 日以内）
2. 業務完了届（業務完了時）
3. 業務計画書（契約締結後 15 日以内）
4. 主任技術者届（経歴書、資格証明書を含む。）
5. 業務従事者一覧表
6. 業務従事者証明書発行願
7. 履行報告（随時）
 - (1) 日報（翌営業日の提出とする。）
 - (2) 月報（翌月 1 日の提出とする。休日の場合は、翌営業日とする。）
 - (3) 週間工程表（該当週までの前週に提出すること。）
8. 修繕工事施工伝票（随時）
9. 打合せ議事録（随時）
10. 業務報告書
11. その他発注者が指示する書類

3. 2 成果品作成

1. 本業務の成果品（業務報告書）については、調査完了後、監督員より指示された様式をもって調査結果の集計・分析・考察を行い、速やかに提出すること。
2. 成果品の検定については、監督員立ち会いのもと、業務報告書提出完了後に速やかに業務委託の成果を検定すること。
3. 成果品に不具合があると発注者が判断した場合、完成検査終了後、1 年間は受注者の責任により、訂正又は再作成すること。
4. 受注者は、業務報告書の他に、修繕工事完了後、監督員により資料・写真等が提示された場合、速やかに調査結果を分析し、まとめてレポートを作成して提出すること。